

福岡市「グローバル創業・雇用創出特区」
の“今”を伝える——

STARTUP
FUKUOKA CITY

FUKUOKA 特区通信

Vol.
06

グローバル チャレンジ

- Let's, Global Challenge!!

～グローバル展開を見据えた創業環境づくり～

- 特区諮問会議でウォーターフロント ネクストをPR!!
- ドローンで買い物代行, 実証実験スタート!!



グローバル チャレンジ Let's, Global Challenge !!

～グローバル展開を見据えた創業環境づくり～

福岡市では、海外のスタートアップ拠点とのネットワークを構築し、グローバル展開を見据えた創業が可能となる環境づくりを推進しています。

グローバル チャレンジ スタートアップ チーム フクオカ 「Global Challenge! STARTUP TEAM FUKUOKA」始動

- 福岡市内の起業家、起業や海外展開に興味がある人などを対象とした海外研修プログラムが始動しました。
- サンフランシスコ・シリコンバレーを訪問し、ビジネス環境の調査やネットワークの構築などを実施します。
- 市内スタートアップの成長やビジネスの実現、海外とのネットワーク形成を図ります。



海外研修に先立ち行われた事前研修では、高島市長から参加者へグローバルビジネス挑戦への熱いエールが送られました

- プログラムに、**応募者 150 名以上!!**
- 成果発表の報告会(H29.2.25)も開催予定!!**

世界とつながる「スタートアップカフェ」



連携による主な提供サービス

- 世界のスタートアップ先進都市との連携を始めました!!
- 福岡市のスタートアップカフェと**サンフランシスコ・台湾・エストニア・ヘルシンキ**(フィンランド)の創業支援拠点との連携が実現。

現地に関する情報提供、起業相談、企業紹介

現地で開催されるセミナー、相談会へのオンラインでの参加

福岡市内のスタートアップ企業の製品やサービスを現地で展示

Point!! グローバル展開を見据えた創業が可能に!!



特区諮問会議でウォーターフロント ネクストをPR！！

内閣総理大臣が議長である「国家戦略特区諮問会議」に、高島市長が参加

○特区の取組みを説明すると共に、特区を活用したコンセッション制度（PFI法）の問題解決について提案しました。



「クルーズ」「MICE」「賑わい」が一体となった、東アジア有数のインバウンド拠点づくりに、取り組んでいます。（高島市長）

急速に拡大する外国人観光客の受け入れ体制を抜本的に強化していきます。（安倍首相）



出典) 内閣府

日 程：平成 28 年 11 月 9 日（水）
場 所：首相官邸
出席者：
安倍 晋三 内閣総理大臣、
麻生 太郎 財務大臣兼副総理、
山本 幸三 内閣府特命担当大臣
（地方創生、規制改革）、
菅 義偉 内閣官房長官、
石原 伸晃 内閣府特命担当大臣
（経済財政政策）、
高島 宗一郎 福岡市長 ほかに
※電話での参加

ドローンで買い物代行，実証実験スタート！！

ドローンが海上を飛んで，能古島へ商品を配達

日本初！



能古島から上空のドローンを見守る

- 平成 28 年 11 月，MIKAWAYA21(株)（宅配サービス）と(株)エンルート（ドローン開発），および(株)NTTドコモは，福岡市と連携して，**日本初の携帯電話ネットワーク**を活用するドローンによる，買い物代行の実証実験を実施しました。
- 注文を受けた商品を，福岡市のヨットハーバーから能古島までの約 2.5 km を空輸しました。



注文を受けた商品を運ぶドローン



実験の参加者は「**実用化すれば便利になる**」と笑顔で取材に応じていました

Point!! 携帯電話ネットワークを利用するメリットは？



実験で使ったドローン



ドローンに搭載したスマートフォン

- 全国で繋がる携帯電話ネットワークを活用することで，**遠隔地での操縦や長距離の飛行**が可能となります。
- 離島や山間地の住民，高齢者や子育て世帯などの利便性向上に向けて，事業者は平成 30 年度中の実用化を目指しています。

トピックス

スタートアップ法人減税（市税）をはじめます!! 日本初!

福岡市が国に提案し、実現した国税の「スタートアップ法人減税」に併せ、福岡市独自の市税の軽減措置として、法人市民税の法人税割を全額免除する制度を創設します。

<福岡市法人市民税の軽減措置の内容>

- ・法人市民税(法人税割)が、最大 **5年間全額免除**

<主な要件>

- ・創業から5年未満の法人であること(平成25年4月1日以後設立に限る)
- ・国家戦略特区の規制の特例措置等を活用するなど、一定の要件を満たすこと
- ・以下の分野で革新的な事業を行う法人であること

医療

国際

農業

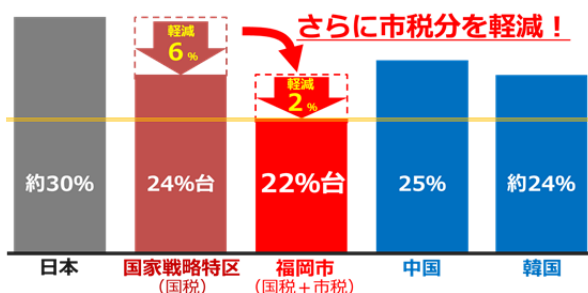
一定のIoT

先進的なIT

※国税が対象とする4分野に、「先進的なIT」を加えるなど、制度の拡充を図っています。

<制度開始日>平成29年4月1日

(参考) 対象法人の法人実効税率比較



九州大学で自動運転バスの実証実験が始まります!!



実験に使用する自動運転バス（九州大学伊都キャンパス）

九州大学、(株)NTTドコモ、(株)DeNA及び福岡市で設立した「スマートモビリティ推進コンソーシアム」は、平成30年度下期における九州大学伊都キャンパス（西区元岡）内の**自動運転バスのサービスイン**に向けて、平成29年1月（予定）より実証実験を始めます。

伊都キャンパス内の多様な交通環境の中で、実際の公道に近い環境に段階的に近づけながら、自動走行実証を繰り返し行いつつ、人工知能等を活用し更なる安全性・利便性向上に繋がる最先端技術の開発・実証を進めることで、キャンパス内でのサービスイン実現と、その先の社会実装を目指します。

お問い合わせ先

福岡市 総務企画局 企画調整部

・国家戦略特区全般・スタートアップ法人減税について

TEL : 092-711-4866

FAX : 092-733-5582 (以下共通)

・グローバル展開を見据えた創業環境づくりについて

TEL : 092-711-4706

・近未来技術実証（ドローン・自動運転バス実証実験等）について

TEL : 092-711-4959

ウェブサイト「FUKUOKA 特区通信」でも随時情報発信しています。(http://f-tokku.city.fukuoka.lg.jp/)

「FUKUOKA 特区通信 Vol.6」平成28年12月28日発行 福岡市総務企画局企画調整部